



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
コード番号 8769 URL <https://www.armg.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鳥越慎二
問合せ先責任者 （役職名）取締役 上席執行役員 （氏名）天田貴之 TEL 03-5794-3800
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,559	35.7	280	76.9	283	70.7	186	—
2025年3月期中間期	3,360	6.9	158	142.1	166	122.5	△125	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 388百万円 （一） 2025年3月期中間期 △125百万円 （一）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	11.89	—
2025年3月期中間期	△7.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	9,253	4,096	43.7
2025年3月期	8,724	3,959	44.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,045百万円 2025年3月期 3,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,925	16.0	1,140	11.5	1,140	11.3	780	4.8	49.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1 社 健康年齢少額短期保険株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	16,280,200株	2025年3月期	16,280,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	576,654株	2025年3月期	583,354株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	15,699,491株	2025年3月期中間期	16,294,264株

（注）期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2026年3月期中間期 307,000株、2025年3月期 308,200株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2026年3月期中間期 307,809株、2025年3月期中間期 308,200株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 4 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり、一部に足踏みも見られるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価や人件費の高騰に加えて円安基調の継続や金利の上昇、米国による各国への相互関税の導入等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは「企業に未来基準の元気を！」をコーポレートメッセージに掲げ、「安心して働ける環境」と「活力ある個と組織」の創出をミッションとし、ウェルビーイング関連領域（＊）における事業活動を展開してまいりました。2024年5月に策定した「中期経営計画2026」（2024年度～2026年度）では、“効果につながるプラットフォームとソリューションをより多くの企業に提供し、ウェルビーイング領域における圧倒的地位を確立する”ことを骨子に、実効性の高い豊富で質の高いサービスをワンストップで提供することにより、顧客企業の真のパートナーとしてウェルビーイング経営を支援することを基本方針としております。具体的には、(1)「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」（＊＊）を基軸とした総合販売の継続・深化、(2)既存事業のオーガニックグロス強化、(3)飛躍的成長のための新規施策の推進、(4)チャネル販売の推進、(5)システム・業務改革の推進および収益性の向上、を重点テーマとして各種施策を推進いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、「アドバンテッジ ウェルビーイング DXP」を軸に、複数サービスの総合提案による新規顧客の獲得と、ウェルビーイング関連領域における企業課題に即した多様なソリューションの提案活動を展開してまいりました。また、健康年齢で入れる「健康年齢連動型医療保険」や「やさしい終活保険」などを販売する健康年齢少額短期保険株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

（＊）当社事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

（＊＊）ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当中間連結会計期間の業績につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業が堅調なオーガニック成長を持続したことに加え、前期に子会社化した株式会社Mediplatおよび株式会社フィッツプラスの業績寄与により、増収を実現いたしました。費用面では、成長戦略に基づくシステム投資に伴うソフトウェア償却費など経費が増加いたしましたが、事業拡大と効率化による固定費の抑制により増益となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,559百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は280百万円（前年同期比76.9%増）、経常利益は283百万円（前年同期比70.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は186百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失125百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。なお、当中間連結会計期間より、健康年齢少額短期保険株式会社の全株式取得に伴い、報告セグメント「少額短期保険事業」を新たに追加しております。

（メンタリティマネジメント事業）

当事業におきましては、ストレスチェックやエンゲージメントサーベイを起点に組織改善までを担うワンストップサービス「アドバンテッジ タフネス」の新規顧客獲得や、組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジpdCa（ピディカ）」の導入など、エンゲージメント領域の拡大および顧客企業の課題解決ニーズに対応した効果的なソリューション提案を推進いたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、メンタルヘルスケア領域において「アドバンテッジ タフネス」が安定成長を維持するとともに、研修・コンサルティングサービスやEQ関連サービスなどのソリューション売上が需要拡大により好調に推移いたしました。また、健康経営領域においては、前期に連結子会社化した株式会社Mediplatおよび株式会社フィッツプラスの業績寄与に加え、産業医・保健師サービスの紹介案件や健診管理のオプション販売も堅調に推移し、大幅な増収となりました。費用面では、売上増加に伴う変動費の増加やシステム投資に伴う償却費の増加など経費が増加いたしましたが、売上伸長により増益となりました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は3,544百万円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益は446百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におきましては、新規連携先との関係構築および既存連携先との関係深化によるGLTD(Group Long Term Disability:団体長期障害所得補償保険)の新規顧客開拓に取り組みました。また、傷病休業のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員と会社を繋ぎ、人事部門の負担とリスクを軽減するとともに休業者の復職や仕事の両立をサポートする休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」の営業活動を推進いたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、LTD領域においてGLTD販売が新規開拓と既存契約の拡大により堅調に推移したことに加え、両立支援領域において「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」の新規契約獲得と価格改定の効果により、増収となりました。費用面では、顧客基盤拡大に伴うオペレーションシステムの増強やリワーク施設事業参入に向けた準備等により経費負担が増加いたしました。売上高の伸長により増益となりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は804百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は156百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、職域向け保険募集システム(EB保険プラットフォーム)の開発および営業強化に注力し、新規受託案件の獲得を推進いたしました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は138百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は81百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(少額短期保険事業)

日本で初めて健康年齢で加入できる「健康年齢連動型医療保険」やシニア層をターゲットとし、低価格な保険料・簡単な申込手続きで加入可能な死亡保険「やさしい終活保険」の販売に注力いたしました。

これらの結果、少額短期保険事業の売上高は71百万円、セグメント損失は8百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より529百万円増加し、9,253百万円となりました。流動資産は120百万円増加し、3,821百万円となりました。これは主に、売掛金、保険代理店勘定が減少したものの、当期間の経営成績の結果により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は409百万円増加し、5,432百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により発生したのれんが増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より392百万円増加し、5,156百万円となりました。流動負債は487百万円増加し、3,374百万円となりました。これは主に、前受収益が増加したことによるものです。固定負債は95百万円減少し、1,781百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より137百万円増加し、4,096百万円となりました。これは主に、配当を実施した一方で、保有する株式銘柄が株式上場したことに伴いその他有価証券評価差額金が発生したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は44.6%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より386百万円増加し、2,112百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,514百万円（前年同期比33.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益283百万円、前受収益の増加額が826百万円、減価償却費が493百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は758百万円（前年同期比59.5%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が402百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が348百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は369百万円（前年同期は1,230百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払が255百万円、長期借入金の返済による支出が113百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,632	2,125,170
売掛金	1,403,046	1,246,531
保険代理店勘定	215,220	182,411
その他	348,886	266,920
流動資産合計	3,700,785	3,821,034
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	323,567	323,567
減価償却累計額	△217,293	△225,578
建物附属設備（純額）	106,273	97,988
工具、器具及び備品	157,714	159,510
減価償却累計額	△132,243	△137,134
工具、器具及び備品（純額）	25,471	22,375
リース資産	6,600	6,600
減価償却累計額	△2,151	△2,811
リース資産（純額）	4,448	3,788
有形固定資産合計	136,193	124,152
無形固定資産		
のれん	252,106	622,537
顧客関連資産	1,020,099	983,488
ソフトウェア	1,926,753	2,096,665
ソフトウェア仮勘定	502,211	234,088
その他	13,317	13,344
無形固定資産合計	3,714,488	3,950,125
投資その他の資産		
投資有価証券	557,579	852,612
敷金及び保証金	207,193	215,132
繰延税金資産	395,875	251,778
その他	11,927	38,556
投資その他の資産合計	1,172,575	1,358,078
固定資産合計	5,023,257	5,432,356
資産合計	8,724,042	9,253,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	226,416	226,416
未払金	675,918	428,079
未払法人税等	76,668	63,324
前受収益	853,992	1,680,515
保険料預り金	215,220	182,411
リース債務	1,452	1,452
賞与引当金	305,230	271,938
役員賞与引当金	18,841	5,784
その他	343,643	344,840
流動負債合計	2,887,383	3,374,762
固定負債		
長期借入金	1,571,968	1,458,760
株式給付引当金	197,264	209,110
リース債務	3,562	2,836
資産除去債務	103,950	104,061
繰延税金負債	—	6,914
固定負債合計	1,876,745	1,781,682
負債合計	4,764,129	5,156,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,964	365,964
資本剰余金	317,554	317,554
利益剰余金	3,707,056	3,637,202
自己株式	△481,791	△476,943
株主資本合計	3,908,783	3,843,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	202,038
その他の包括利益累計額合計	—	202,038
新株予約権	51,130	51,130
純資産合計	3,959,913	4,096,946
負債純資産合計	8,724,042	9,253,391

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,360,044	4,559,041
売上原価	1,025,534	1,568,838
売上総利益	2,334,509	2,990,202
販売費及び一般管理費	2,175,999	2,709,835
営業利益	158,509	280,367
営業外収益		
受取配当金	10,208	11,646
未払配当金除斥益	363	366
助成金収入	659	—
その他	714	1,119
営業外収益合計	11,945	13,132
営業外費用		
支払利息	1,490	9,676
その他	2,697	0
営業外費用合計	4,187	9,676
経常利益	166,267	283,823
特別損失		
減損損失	234,699	—
固定資産除却損	9	—
特別損失合計	234,708	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△68,441	283,823
法人税、住民税及び事業税	69,197	39,082
法人税等調整額	△12,172	58,017
法人税等合計	57,024	97,099
中間純利益又は中間純損失(△)	△125,466	186,723
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△125,466	186,723

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△125,466	186,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	202,038
その他の包括利益合計	—	202,038
中間包括利益	△125,466	388,761
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△125,466	388,761
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△68,441	283,823
減価償却費	366,232	493,341
減損損失	234,699	—
のれん償却額	9,563	24,586
受取利息及び受取配当金	△10,251	△12,640
支払利息	1,490	9,676
助成金収入	△659	—
固定資産除却損	9	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,531	△33,291
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,418	△13,057
株式給付引当金の増減額(△は減少)	17,978	11,846
売上債権の増減額(△は増加)	220,417	182,414
前受収益の増減額(△は減少)	798,892	826,523
その他の資産の増減額(△は増加)	△94,917	△48,572
その他の負債の増減額(△は減少)	△217,946	△159,770
小計	1,287,018	1,564,878
利息及び配当金の受取額	10,251	12,640
利息の支払額	△2,491	△9,655
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△158,843	△53,742
助成金の受取額	659	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136,593	1,514,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,330	△670
無形固定資産の取得による支出	△332,349	△402,146
敷金及び保証金の差入による支出	△26,545	△7,025
敷金及び保証金の回収による収入	400	620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△348,966
吸収分割による支出	△1,501,462	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870,287	△758,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,822,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,604	△113,208
自己株式の取得による支出	△308,167	—
リース債務の返済による支出	△726	△726
配当金の支払額	△203,711	△255,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,230,791	△369,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	497,096	386,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,422,050	1,725,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,919,146	2,112,453

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,508,666	710,331	141,046	3,360,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,508,666	710,331	141,046	3,360,044
セグメント利益	298,758	115,206	97,422	511,387

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	511,387
全社費用(注)	△352,877
中間連結損益計算書の営業利益	158,509

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メンタリティマネジメント事業」セグメントにおいて、Resily事業にかかる固定資産について、投資額の回収が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において234,699千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「メンタリティマネジメント事業」セグメントにおいて、Resily事業にかかるのれんの未償却残高204,506千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

また、「メンタリティマネジメント事業」セグメントにおいて、株式会社Mediplat及び株式会社フィッツプラスの全事業を吸収分割により承継したことにより、のれんが207,824千円発生しております。当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メンタリティ マネジメント 事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	少額短期保険 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,544,242	804,492	138,331	71,974	4,559,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,544,242	804,492	138,331	71,974	4,559,041
セグメント利益又は損失（△）	446,711	156,725	81,429	△8,605	676,260

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	676,260
全社費用(注)	△395,893
中間連結損益計算書の営業利益	280,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

健康年齢少額短期保険株式会社の全株式を取得したことにより、報告セグメント「少額短期保険事業」を新たに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「少額短期保険事業」セグメントにおいて、健康年齢少額短期保険株式会社の全株式を取得したことにより、のれんが395,017千円発生しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。